

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 野崎 秀則
 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	18,774	3.7	993	22.3	1,108	27.2	644	△0.9
26年9月期第2四半期	18,098	41.3	812	—	870	—	650	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 615百万円 (△7.1%) 26年9月期第2四半期 662百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	125.74	—
26年9月期第2四半期	126.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	30,436	7,038	23.1	1,372.75
26年9月期	22,944	6,473	28.2	1,262.63

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 7,038百万円 26年9月期 6,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年5月14日)公表いたしました「平成27年9月期配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	6.2	860	12.8	760	△8.7	330	△37.8	64.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	5,840,420 株	26年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	713,396 株	26年9月期	713,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	5,127,072 株	26年9月期2Q	5,127,094 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税引上げ等による個人消費の低調な推移、新興国の景気減速・成長鈍化や円安による原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、橋梁・道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移いたしました。このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における国内市場の受注高は、109億87百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

海外市場におきましては、平成26年10月1日付で株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業部門を株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルに分社化し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーといたしました。受注の状況につきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、前年第2四半期連結累計期間と同様に東南アジア・アフリカ地域の大型案件の受注を獲得し、当第2四半期連結累計期間における海外市場の受注高は74億23百万円(前年同四半期比0.9%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は187億74百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は9億93百万円(同22.3%増)となりました。円安による為替差益等の影響で経常利益は11億8百万円(同27.2%増)、固定資産の譲渡による特別利益のあった前第2四半期連結累計期間に対して、四半期純利益は6億44百万円(同0.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高は148億24百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は8億18百万円(同43.1%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、首都圏におけるビル解体工事や、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移したものの前第2四半期連結累計期間に比べると震災対応業務等の縮小に伴い、売上高は34億84百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。人件費等経費の増加に伴い、営業利益は98百万円(同51.1%減)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は7億53百万円(前年同四半期比0.6%減)の一方で、のれん償却の完了による負担軽減等により、営業利益は60百万円(同349.5%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約のほか当座借越契約及び短期借入契約の締結、並びに私募債の発行により借入枠を確保しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は304億36百万円と前連結会計年度末に比べ74億91百万円増加しました。これは主に3月に向けて段階的に運転資金が増加するため、受取手形及び売掛金の増加35億45百万円及び、未成業務支出金の増加18億39百万円、現金及び預金の増加17億75百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は233億98百万円と前連結会計年度末に比べ69億26百万円増加しました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加62億26百万円及び、支払手形及び買掛金の増加5億70百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は70億38百万円と前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加しました。これは第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応するべく生産体制の強化に努めました結果、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、当初の予想に比べて売上高が増加するとともに、これに伴い営業利益が増加いたしました。

また、為替相場の好転により営業外収支が予想を上回り、経常利益が増加いたしました。これらの要因に伴い、四半期純利益が増加いたしました。

なお、通期の見通しにつきましては、今回の修正内容の大部分は、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたためであること及び、海外の売上案件の進捗が一部不透明であることなどを勘案し、平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期間割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が61,916千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,961千円増加し、法人税等調整額が58,954千円減少いたします。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,974	5,103,704
受取手形及び売掛金	5,440,184	8,985,274
商品	42,412	19,895
未成業務支出金	7,272,561	9,112,188
繰延税金資産	648,899	790,940
その他	1,048,536	1,285,355
貸倒引当金	△31,411	△42,492
流動資産合計	17,749,157	25,254,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	790,527	770,461
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	451,848	464,613
土地	879,733	879,733
その他(純額)	148,282	136,719
有形固定資産合計	2,270,392	2,251,527
無形固定資産		
ソフトウェア	197,009	216,969
のれん	410,598	357,042
その他	89,407	84,111
無形固定資産合計	697,015	658,122
投資その他の資産		
投資有価証券	714,584	648,774
長期貸付金	135,161	125,095
差入保証金	856,284	850,217
繰延税金資産	34,580	80,359
破産更生債権等	70,824	42,732
退職給付に係る資産	371,710	464,902
その他	111,996	100,353
貸倒引当金	△70,368	△42,465
投資その他の資産合計	2,224,773	2,269,969
固定資産合計	5,192,181	5,179,619
繰延資産		
社債発行費	3,434	1,735
繰延資産合計	3,434	1,735
資産合計	22,944,773	30,436,221

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,758	2,941,744
短期借入金	164,175	6,390,255
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	95,388	526,575
未成業務受入金	8,830,863	8,955,640
賞与引当金	536,760	1,110,839
受注損失引当金	554,264	545,940
その他	2,401,709	1,463,058
流動負債合計	15,293,918	22,274,055
固定負債		
社債	170,000	—
退職給付に係る負債	85,436	100,485
役員退職慰労引当金	247,057	230,454
負ののれん	36,960	—
繰延税金負債	537,338	651,650
その他	100,458	141,474
固定負債合計	1,177,251	1,124,064
負債合計	16,471,170	23,398,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,201,734	5,795,153
自己株式	△272,454	△272,500
株主資本合計	6,180,295	6,773,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,126	120,500
退職給付に係る調整累計額	142,180	143,932
その他の包括利益累計額合計	293,307	264,432
純資産合計	6,473,602	7,038,102
負債純資産合計	22,944,773	30,436,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18,098,510	18,774,692
売上原価	13,720,627	14,015,200
売上総利益	4,377,882	4,759,492
販売費及び一般管理費	3,565,720	3,766,230
営業利益	812,162	993,262
営業外収益		
受取利息	2,056	3,272
受取配当金	4,612	6,042
為替差益	43,253	91,001
負ののれん償却額	36,960	36,960
その他	38,153	33,902
営業外収益合計	125,036	171,179
営業外費用		
支払利息	20,074	12,969
支払手数料	5,479	1,445
持分法による投資損失	26,162	21,637
その他	14,703	20,377
営業外費用合計	66,420	56,430
経常利益	870,777	1,108,011
特別利益		
固定資産売却益	135,435	—
特別利益合計	135,435	—
税金等調整前四半期純利益	1,006,212	1,108,011
法人税、住民税及び事業税	172,196	502,347
法人税等調整額	183,725	△39,026
法人税等合計	355,921	463,320
少数株主損益調整前四半期純利益	650,291	644,690
四半期純利益	650,291	644,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	650,291	644,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,528	△30,626
退職給付に係る調整額	—	1,752
その他の包括利益合計	12,528	△28,874
四半期包括利益	662,819	615,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662,819	615,816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,006,212	1,108,011
減価償却費	145,929	165,545
のれん償却額	66,934	53,556
負ののれん償却額	△36,960	△36,960
賞与引当金の増減額 (△は減少)	429,297	574,079
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,524	△16,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△81,092	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,048
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△102,425
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,555	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△102,350	△8,323
受取利息及び受取配当金	△6,668	△9,314
支払利息	20,074	12,969
有形固定資産売却損益 (△は益)	△135,435	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,754,386	△3,545,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,665,697	△1,817,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,297,849	570,986
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	730,115	124,777
未払金の増減額 (△は減少)	△704,756	△977,926
その他	785,272	△215,341
小計	△1,988,691	△4,104,120
利息及び配当金の受取額	6,016	8,004
利息の支払額	△17,111	△11,588
法人税等の支払額	△290,107	△35,951
その他の支出	△18,788	△14,272
その他の収入	33,382	31,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,275,301	△4,126,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△102,219	△6,354
有形固定資産の取得による支出	△158,167	△50,503
有形固定資産の売却による収入	288,997	72
無形固定資産の取得による支出	△60,612	△61,830
関係会社株式の取得による支出	△150,864	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△100,000	△35,000
長期貸付けによる支出	△104,500	△600
長期貸付金の回収による収入	3,449	5,257
保険積立金の解約による収入	4,771	2,346
敷金及び保証金の差入による支出	△37,257	—
その他	1,950	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,451	△144,772

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,160,000	6,210,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
社債の償還による支出	△170,000	△170,000
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△38,288	△51,270
その他	△5,495	△11,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,546,215	5,976,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,954	69,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,868,416	1,775,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,681	3,327,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,125,098	5,103,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,954,275	3,658,576	485,658	18,098,510	—	18,098,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,975	63,802	272,974	344,751	△344,751	—
計	13,962,250	3,722,378	758,633	18,443,262	△344,751	18,098,510
セグメント利益	571,917	202,279	13,380	787,577	24,585	812,162

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,577
セグメント間取引消去	204,281
全社費用	△179,696
四半期連結損益計算書の営業利益	812,162

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,577,437	2,971,596	555,819	993,657	18,098,510

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,816,131	3,430,202	528,358	18,774,692	—	18,774,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,928	53,893	225,527	287,350	△287,350	—
計	14,824,060	3,484,095	753,886	19,062,042	△287,350	18,774,692
セグメント利益	818,167	98,821	60,150	977,139	16,122	993,262

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	977,139
セグメント間取引消去	192,035
全社費用	△175,912
四半期連結損益計算書の営業利益	993,262

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,647,515	2,913,911	837,557	1,375,707	18,774,692

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。